

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証報告書

(円)

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	交付金充当経費	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実績	成果目標	事業成果	検証結果	所管課
1	燃料等価格高騰助成金事業	①燃料等の価格高騰により、厳しい経営状況に直面している市内企業の負担を軽減し、経営を継続できるよう支援する。 ②中小企業者または小規模企業者(みなし大企業および農業者を除く) ③令和5年10月から令和6年2月までの月のうち、任意の4か月間を対象月として、対象月に使用した事業の用に供する補助対象経費使用料にそれぞれの単価を乗じて得た額の2分の1を算出する(千円未満切捨て) 【単価】 ガソリン(レギュラー・ハイオク・軽油):30円/ℓ 灯油・重油:40円/ℓ 特別高圧電力・高圧電力(50kW以上):5円/kWh 低圧電力(50kw未満):3円/kWh ガス:50円/m ³ 【補助金の額】 3~50万円 【交付金充当額】 46,400千円 ※R4年度事業実績をもとに算定 ④市内中小企業、小規模企業 398件	32,043,000	32,043,000	R6.1.26	R6.4.10	・助成金総額 32,043,000円 ・申請受付総数 169件 【内訳】 漁業2 建設業40 製造業30 運輸業・郵便業16 卸売業・小売業34 不動産業・物品賃貸業4 宿泊業・飲食サービス業16 生活関連サービス業・娯楽業8 教育・学習支援業1 医療・福祉4 サービス業(分類以外)13 分類不能の産業1	対象事業所の8割以上が申請	小規模企業数(実施時)213…① 申請受付総数169…② ②/①=79.3%	事業者に対する燃料費等の支援を行うことで、燃料等の価格高騰中における市内事業者の事業継続、経営安定化を図ることができた。	商工観光課
2	物価高騰の影響による農業用資材等高騰対策事業	①農業資材等の価格高騰により、厳しい経営状況に直面している市内農業者の負担を軽減し、営農を継続できるよう支援する。 ②農業者への助成金 ③販売金額100万円~100万円の経営体:290経営体×0.8×1万円×0.2=500千円 販売金額100万円~300万円の経営体:349経営体×0.8×3万円=8,376千円 販売金額300万円~500万円の経営体:125経営体×0.8×5万円=5,000千円 販売金額500万円~1,000万円の経営体:112経営体×0.8×8万円=7,168千円 販売金額1,000万円以上の経営体:136経営体×0.8×10万円=10,880千円 合計31,924千円×0.8=25,500千円 ④・市内に住所を有し、令和4年分申告の農産物販売金額が10万円以上で、市税を滞納していない農業者等。 ・令和5年中に新たに農業経営を開始した農業者等(親等との同一経営者を除く)	23,140,000	23,140,000	R6.2.7	R6.4.10	・助成金総額 23,140,000円 ・申請受付総数 423経営体 【内訳】 交付金額1万円:64経営体 交付金額3万円:135経営体 交付金額5万円:49経営体 交付金額8万円:75経営体 交付金額10万円:100経営体	対象事業所の8割以上が申請	423経営体/802経営体=52.7%	市内の農業者に対する支援を行うことで、農業資材等の価格高騰に伴う負担を軽減できた。	農政課
3	小学校光熱費高騰対策事業	※令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画の事業と同一事業 ①電力価格の高騰により、施設運営への影響が及んでいる小学校に対して、負担を軽減するため光熱費の高騰分を支給する。 ②施設の光熱費(電力価格高騰分) ③前年度と今年度の光熱費を比較し、電力価格高騰に伴い増額が見込まれる電気代を算出:18,732千円 うち交付金充当分100千円 ④市内小学校6校	3,985,000	1,678,000	R5.4.1	R6.4.11	小学校電気料(6校分) 令和2年度(電力価格高騰前)33,213,677円 … ① 令和5年度41,953,894円 … ② ①-②=8,740,217円 うち交付金充当額1,678,000円	対象施設への光熱費(高騰分)の補助完了	対象全校に光熱費の補助を実施した(100%)	市内の小学校における光熱費負担を軽減し、電力価格の高騰中において安定した学校運営のための支援を図ることができた。	学校教育課
4	中学校光熱費高騰対策事業	①電力価格の高騰により、施設運営への影響が及んでいる中学校に対して、負担を軽減するため光熱費の高騰分を支給する。 ②施設の光熱費(電力価格高騰分) ③前年度と今年度の光熱費を比較し、電力価格高騰に伴い増額が見込まれる電気代を算出:10,113千円 うち交付金充当分100千円 ④市内2校	4,179,000	3,000,000	R5.4.1	R6.4.11	中学校電気料(2校分) 令和2年度(電力価格高騰前)15,816,196円 … ① 令和5年度19,995,598円 … ② ①-②=4,179,402円 うち交付金充当額3,000,000円	対象施設への光熱費(高騰分)の補助完了	対象全校に光熱費の補助を実施した(100%)	市内の中学校における光熱費負担を軽減し、電力価格の高騰中において安定した学校運営のための支援を図ることができた。	学校教育課
合計			63,347,000	59,861,000							